

クォーター かわさき 通信

2019 年 1 月号 NO. 8 1 月 10 日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●大橋 嶺之介
連絡先 ●川崎市川崎区東田町 5-1 市労連会館 3F
Tel/Fax 044-244-7610
Email: KYP04423@nifty.com

- ・本格移住から 100 年
川崎の中の沖縄／日本列島に息づく「もう一つの日本」
- ・かわさき自治研報告／被災地復興状況視察ツアー
- ・川崎自治研/活動日誌
- ・川崎市の主な動き

本格移住から 100 年 川崎の中の沖縄

日本列島に息づく「もう一つの日本」



屋良朝信さん
(音楽クリエイター・右)
比嘉 孝さん
(川崎沖縄県人会会長・左)

いま、沖縄県民が米海兵隊の辺野古新基地をめぐり、拒否か受容か、苦悩の中にあることは、多くの日本国民が知っている。川崎市民も同様である。しかし、沖縄と川崎が戦前そして米軍統治下にあった時代から深い交流の歴史をもつことを知っている川崎市民はそう多くないであろう。沖縄の人たちが川崎・鶴見を中心に京浜工業地帯に移住してきてほぼ 100 年が経つ。川崎には、はるか大正の時代に、沖縄の伝統文化・芸能に深い理解をしめしていた先達がいた。またその業績を日本復帰前の米軍統治下の時代、引き継ぐと尽力した人たちもいた。

いま川崎・鶴見には、沖縄を故郷とするウチナンチュ 1 世、2 世の人たち、そこにつながる若い人たちが多く住んでいる。今回話をうかがった比嘉孝さん（川崎沖縄県人会会長）と屋良朝信さん（音楽クリエイター）も川崎で生まれ、育ったウチナンチュ 2 世である。子どものころより、「川崎の中の沖縄」で生きてきた 2 人の話を元に、沖縄と川崎の過去と現在、そして「これから」について考えてみた。

2 つの記念碑

●川崎駅東口の石敢當（いしがんどう）

JR 川崎駅東口バス停広場の一角に 1.8m ほどの石碑がある。白い石板に「石敢當」の文字が刻まれている。沖縄に古くからある魔よけの石碑で、三叉路や十字路によく建てられている。1966(昭和 41)年 9 月に沖縄を襲った台風で宮古島がソテツ地獄といわれる悲惨な被害をうけたことが石碑裏の文にある。「ソテツ地獄」とは、大正末期から昭和初期にかけ、経済的窮状の中、主食(サツマイモ、米)を確保できず、ソテツ(猛毒をふくみ、調理法を誤ると中毒死する)を常食にせざるをえないほどの苦境下にあったことに由来する言葉である。そのことを知った川崎市議会は超党派で救援を決議し、全市的な支援活動をおこない、その感謝として「石敢當」の石碑が 1970(昭和 45)年に宮古島から寄贈さ

れる。そうした説明が当時の川崎市長・金刺不二太郎名で記されている。

沖縄と川崎の交流の歴史をうかがわせる一つの事例である。だが、沖縄と川崎の交流はもっと以前からはじまっている。

●首里城跡地の佐藤惣之助の詩歌碑

沖縄がまだ米軍の統治下にあった 1959(昭和 34)年、川崎が生んだ詩人・作詞家の佐藤惣之助の詩歌碑が、当時の川崎文化協会理事の古江亮仁氏らの尽力で寄進され、首里城跡地に建立されている。製作にともなう経費はすべて川崎市民の浄財を集めたものだという。また、佐藤惣之助の詩歌が刻まれた陶板は、川崎が生んだ人間国宝・陶芸家の濱田庄司によるもので、沖縄の伝統的な「壺屋焼」でつくられている。佐藤惣之助、濱田庄司ともに琉球王朝以来の沖縄の歴史・文化に深い関心と共感をもっていた。

惣之助は詩人であり歌謡曲の作詞家でもあった。「赤城の子守唄」「人生の並木道」「湖畔の宿」などの作詞家と聞けば思わずうなずく人も少なくないであろう。惣之助は 1922 (大正 11) 年に沖縄・台湾(台湾は当時、日本の植民地)を旅行しており、その旅行をもとに『琉球諸島風物詩集』を出版している。詩歌碑に刻まれた詩の一節は、ここから採られている。一方、濱田庄司の壺屋焼への関心もふるく、すでに 1918(大正 7)年に沖縄に入っている。また 1939(昭和 14)年に再度訪れ、民藝運動のリーダーである柳宗悦らと壺屋焼のすばらしさを広く紹介している。

佐藤惣之助の詩歌碑は、まだ沖縄が日本に復帰する以前に建てられている。そのことを考えれば、惣之助の詩歌碑は大正、戦前昭和期から戦後、そして 21 世紀の「いま」まで、沖縄と川崎をつなぐ象徴的な記念碑のように思える。事実そのことを裏付けるように、



首里城跡地の佐藤惣之助の詩歌碑

佐藤惣之助の詩歌碑をめぐる新たなうごきが 2016(平成 28)年におこる。

発端は、首里城の復元にともない、惣之助の詩歌碑が撤去され、約1キロ離れた小公園に移される計画がもちあがったことにはじまる。そのことを憂えた沖縄の関係者が「佐藤惣之助の詩歌碑の移設を考える会」(代表・山川宗徹氏)を結成し、那覇市議会また川崎沖縄県人会を通じての呼びかけが川崎市議会に伝わり、首里城内に移設する運動がはじまる。翌 2017 年 10 月、その願いがかない、那覇市議会で「佐藤惣之助詩歌碑」の首里城公園移設が採択される。その詳細な経過については、飯塚正良・川崎市議による「首里城に蘇る佐藤惣之助の詩碑」(「川崎評論」3 号、H30 年 5 月、川崎区文化協会、収録)に詳しい。

移転運動がきっかけで川崎に、佐藤惣之助復活の機運がおこっている。移転費用にあてる寄付金活動が川崎沖縄県人会や市民活動団体の「川崎今昔会」(代表・斉藤文夫・元参議院議員)を中心にはじまり、東海道かわさき宿交流館では惣之助の業績を伝える企画展が開かれている(2018 年 2 月)。さらに惣之助を主人公としてドキュメンタリー映画の製作もはじまっている。完成予定は詩歌碑建立から 60 年目で、惣之助の命日にあたる今年 5 月 15 日だという。楽しみである。

1 冊の本『沖縄・思い遙か』

沖縄から川崎区・鶴見地区に本格的な移住がはじまって 100 年が経つ。1915(大正 4)年に操業開始した富士ガス紡績(現・川崎区富士見町の川崎競馬場)に、1921(大正 10)年前後から多くの沖縄出身者が工員として渡ってきたのがきっかけだといわれる。戦後でいう「集団就職」といったところだが、そのころを機に、現在の川崎区中島地区に、沖縄

独特の「結(ゆい)」の精神で寄り添うように沖縄の”集落”が形成されるようになる。川崎沖縄県人会館の建物もここ中島地区にある。なお川崎沖縄県人会の発足は 1924(大正 13)年である。

今回、話をうかがった屋良朝信さんは、本格移住 100 年を機に 1 冊の本『沖縄・思い遙か』の出版を思い立つ。その思いは本書扉の文章——「沖縄の激動と苦難。島を離れた人たちとその子孫。そしていま輝いている人たちへのインタビュー」に端的に込められている。

インタビューは、川崎区臨海部、横浜市鶴見区などを中心に、戦中・戦後を生き抜いてきたウチナンチュの 1 世、2 世の人たちの他、さまざまな世界で活躍している若い世代——ミュージシャン、沖縄そば/料理店主、三線製作者、沖縄の伝統音楽や舞踊、芸能、空手普及などで活躍する人、沖縄ことば指導者、さらに海外移民をへてブラジル、ボリビアから移住してきた人など、21 人で構成されている。今回話をうかがった県人会会長の比嘉孝さんもその 1 人である。

なお本書には、京浜地区への移住 100 年に関連する「コラム」が設けられ、沖縄と川崎をつなぐ歴史がよくまとめられている。さらに日本各地、アメリカ本土、ハワイ、南米各国、東南アジアにまで広がる県会のネットワーク活動も紹介されている。その一覧から、あらためて沖縄人の逞しさに驚かされる。だが同時に、明治国家成立から 150 年、近代沖縄が背負われてきた歴史と移民県・沖縄の厳しい現実も透視できる。

思い遙か。活発な芸能活動(沖縄県人会・上)
チネチッタの川崎はいさいフェスタ(下)

川崎に息づく「もう一つの文化」

戦前期の日本への移住の背後には沖縄の移民の歴史がある。移民は年表によれば、1899(明治 32)年にハワイに移住したことからはじまる。以来、南米ペルーやブラジル、東南アジアのフィリピンやシンガポール等へ広がっていく。

県人会の比嘉会長は、「移民県・沖縄」の背景に、後継ぎでなければ、生きていく条件は「外に出る」つまり移民しかなく、移民とは実質「口減らし」であったこと。また、その事情は



川崎沖縄県人会 90 周年の植栽で
左から城間那覇市長、比嘉会長、
福田川崎市長

本土への移住でも変わりがなかったことをたんと語ってくれた。聞きながら、思わず「ソテツ地獄」の言葉が浮かぶ。比嘉さんは、戦後川崎生まれのウチナンチュ 2 世だが、子ども時代、沖縄出身とすぐわかる姓のためイジメにあたり、沖縄出身の理由で、本土の若者にくらべ就職の門戸が狭かったことなど、「ボクらの世代まで明らかに沖縄人にたいする差別があった」とも

語った。

川崎沖縄県人会は、2014(平成 26)年に創立 90 年を迎えているが、活動の核にはつねに琉球舞踊、歌・三線、地謡などの伝統芸能があった。1950(昭和 25)年、県人会によって組織された川崎沖縄芸能研究会は、1952(昭和 27)年に市の無形文化財に指定(2 年後神奈川県からも指定)されているが、川崎に住む沖縄の人たちにとって、伝統芸能は文字通り“いのち”そのものであり、その伝統はこんにちまで脈々と受け継がれている。県人会主催で毎月開かれている「綾心～あやぐるま」(沖縄民謡、琉球舞踊などの公演や発表会)がその何よりの証であろう。

なお県人会 90 周年を機に「かりゆしフェスティバル」も開催されるようになったが、2018 年のフェスティバルは特に、若者中心で企画され大成功だったという(なお、福田川崎市長、城間那覇市長を招き植樹祭の鍬入れも実施)。また JR 川崎駅東口のチネチッタでは毎年、「沖縄」をテーマとした「川崎はいさいフェスタ」も催されている。フェスタ開催はすでに 15 年になるが、沖縄の歌謡や踊りや食に関心をもつ日本の若者が多数駆けつけ、年々盛大になってきている。沖縄の伝統文化がもつ無形の力は、いま確実に日本の多くの若者の心をとらえている。

ここでもう 1 つ、川崎における沖縄文化の可能性について触れておくべきだろう。『沖縄・思い遙か』のコラムにもあるが、鶴見沖縄県人会館のある鶴見区中通り界限には、ウチナンチュの 2 世、3 世が多く住んでいる沖縄タウンがある。近年はここに南米から移住してきた 2 世、3 世が増えており、この

地域はいまやポルトガル語や沖縄ことばが飛び交う多文化社会になっている。しかし気がつけば、近隣には川崎区桜本周辺のコリアタウンがある。戦中・戦後、京浜工業地帯で形成されてきた 2 つの異文化タウンが交流を重ねることでもう一つ、川崎の中に新しいタイプの多文化共生の空間が生まれる予感がある。その主役はおそらく、ここでも若者たちであろう。

岡本太郎が愛した沖縄

沖縄文化が秘めた力を考えるうえで欠かせない人物として岡本太郎がいる。岡本太郎は沖縄を 2 度、取材のため訪問(1959 年、1966 年)しているが、その取材をもとに『沖縄文化論—忘れられた日本』(初版は 1961 年)を著している。太郎は本書で厳しい搾取と貧困に耐えながら透明で無垢の精神をたもってきた琉球文化の独自性を、芸術家のするどい直観と眼力でとらえている。沖縄の聖域・御嶽(うたき)を「何もなかったことの眩暈」との表現で、充実する無の存在を凝視、また文字を使うことを許されなかった八重山の呪言(悲歌)に、文字発生の初源に迫っている。さらに沖縄舞踊に西洋舞踊や日本舞踊とはちがう、やさしく、やわらかく流動する独特の美を、的確な筆致で描いている。本書から、日本が遠く捨て去り、忘れてしまった生活の肌理(きめ)と文化の原形を伝えようとする岡本太郎の思いがじんじんと伝わってくる。

川崎市の岡本太郎美術館は、2016 年に企画展「岡本太郎が愛した沖縄」を開催している。その詳細を紹介する余裕はないが、同美術館学芸員の佐々木秀憲氏は、沖縄論から大阪万博「太陽の塔」(1970 年)にいたる太郎の芸術活動に深く影響を与えた 2 人の思想家に論及している(「岡本太郎の沖縄——沖縄から大阪万博へ」『岡本太郎が愛した沖縄展—開催報告書』所収)。

1 人は、現代民族学、文化人類学の父といわれるマルセル・モースである。モースは若き太郎のパリ留学時代の恩師である。もう 1 人は、ルーマニア出身の宗教学者、神話学者で作家でもあったミルチャ・エリアーデである。特にエリアーデの影響に関して、詳細に論じられているが、ここでは岡本太郎の沖縄論の根底に、芸術家としての直観にくわえ民族学・神話学など先端的かつ普遍的な知の蓄積があったことを確認するとどめておく。なお昨年、ドキュメンタリー映画「太陽の塔」が製作されたが、ここでも岡本太郎美術館の学芸員(大杉浩司、佐藤玲子の両氏)が登場している。

*

*

政府は 2018 年 12 月 14 日、名護市辺野古沿岸部の埋め立て区域に土砂投入をはじめた。その報を知り、あらためて岡本太郎の言葉を思い返す。太郎は、日本復帰時の再版本「あとがき」に、「沖縄が本土に復帰するなんて、考えるな。本土が沖縄に復帰するのだ、と思うべきである」と書き込んでいる。日本復帰から 50 年ちかく経った今なお、沖縄文化を知ることが「もう一つの日本」を知ることであるとメッセージが、この言葉からせつせつと伝わってくる。

(記:大矢野 修)

かわさき自治研報告

被災地復興状況視察ツアー

ー新しいコミュニティづくりに学ぶ

川崎地方自治研究センターと川崎市職員労働組合は、2018年6月に『東日本大震災の復興から7年の軌跡、石巻市民活動から学ぶ～被災地を忘れない』をテーマに、「一般社団法人 石巻じちれん」会長の増田敬さん、スタッフの山根康宏さん、元川崎市職員で現在、復興庁職員として塩竈市復興推進課に在籍している木村純一さんを招いてシンポジウムを開催した（シンポジウムの模様は『クォーターリーかわさき通信No.7』参照）。それを踏まえ、自治研センターは同年11月10日・11日、実際に現地にふれて復興状況について学ぶため、センター創立35周年記念事業として『東日本大震災復興の今を知る 被災地復興状況視察ツアー』を開催した。川崎地域連合をはじめ、川崎交通労組・川崎市教職員組合・かわさき生活クラブ生協・川崎市職労から計30名が参加し、木村さんのコーディネートのもと、宮城県塩竈市・石巻市・女川市の復興状況について視察を行った。ここでは、石巻じちれんが事務所を置く石巻市の集団移転団地「のぞみ野」（新蛇田）地区の視察の様子をお伝えする。



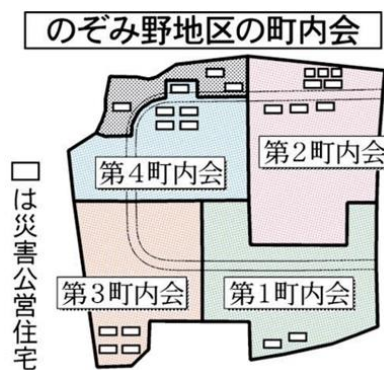
視察参加者（女川駅前にて）

被災地最大の集団移転団地「のぞみ野」



石巻市の西部に位置するのぞみ野地区は、三陸自動車道のすぐ脇の、イオンモールやイトーヨーカドーに囲まれた賑やかな郊外の一角にある。面積は46.5ヘクタールで東京ドームおよそ10個分の大きさであり、計画戸数は宅地730区画、災害公営住宅535戸で、18年9月末現在3,231人が居住している。集団移転団地としては東日本大震災の被災地で最大規模となる。

町内会は地区ごとに4つに分かれており、そのうちの第2町内会の会長を務める増田さんの案内で、地区内の視察を行った。



「河北新報」11月2日記事より

のぞみ野地区の住宅は災害公営住宅と一戸建ての2種類に分類される。災害公営住宅は主に長屋タイプと共同住宅タイプに分かれている。共同住宅の各室は、単身高齢者や高齢者のみの世帯が多く住む1LDK住宅を、多人数世帯が住む2LDKや3LDKが取り囲む形で配置されており、高齢者への日常的な見守りに配慮がなされている。また、どの住宅にも入り口にスロープや手すりなどが設置され、バリアフリー整備が行き届いていた。建物と建物の間の中庭には市民農園のためのスペースが設けられており、大根や白菜などが栽培され、住民の憩いの場となっているという。

のぞみ野地区は、一見、通常のコミュニティと大差ない整備が進んだように見える。しかし、増田さんによると、仮設住宅から移転してきたという地区の性格上、多くの課題も生まれているという。増田さんは「仮設住宅のときは、隣近所の人の様子がすぐに分かったが、災害公営住宅はプライバシーが確保され、設備的にも住みやすくなった分、住んでいる人の状況が分かりづらくなった。また、人と関わらなくても生活できるため、家にこもってしまう人が多くなった」と語る。

「石巻じちれん」の取り組み

続いて、のぞみ野地区で最も広い集会所である新蛇田第一集会所で、山根康宏さんに石巻じちれんが関わるコミュニティづくりの現状について話を聞いた。

増田さんや山根さんが活動する石巻じちれんの設立は、震災直後のプレハブ仮設住宅団地の時期にさかのぼる。仮設住宅では、ゴミ出しのルール作りや駐車スペースをどう割り振るかといった日常的なものから、住民間の交流をどう活性化させるかや、地区によって支援が偏重している状況をどう改善させていくかといった長期的な取り組みまで、様々な課題が山積していた。

そこで、2011年12月に、これらの問題を仮設自治会長同士で話し合う「場」をつくり、解決にむけて協働していくことを目的に、「石巻仮設住宅自治連合会」が発足した。ピーク時には39団地3,338世帯が加入し、問題点を共有し住民の生活環境を向上させるため、定例会議を開催してきた。仮設住宅から復興公営住宅や一般住宅への再建が進んで以降も、支援を望む声が多く、2016年1月に、自治連合推進会を中心に法人化され、「一般社団法人 石巻じちれん」が設立された。

2015年10月のまちびらきから3年経ったのぞみ野地区では、現在コミュニティづくりの真っ最中だ。しかし、山根さんによると、4つの町内会の設立にも大きな苦労があったという。住民の被災前の出身地は石巻市全域に渡っており、しかも入居者の半数は65歳以上である。そのため、まずは交流を深めるための会合を何度も重ね

る必要があった。また、一戸建ての住民と災害公営住宅の住民との融合も課題であり、一部では町内会への加入を断念した区域もあるという。

石巻じちれんでは現在、町内会活動を盛上げるため、様々な支援を行っている。地区に4つある集会所の運営支援として、代表者による委員会を設立し、定期的に合会を設け、集会所の活性化



策について協議を行っている。また、委員会が主導する形で、住民による植樹イベントや防災訓練などの自主企画のサポートを行っている。実際、集会所の入り口に掲載され

た行事予定表には、多くのサークルによる様々な種類の活動予定が書き込まれており、活発な活動の様子を知ることができた。

「孤独死をなくそう」を合言葉に

こうした町内会活動や自主サークル活動を活性化させる必要性について、山根さんは高齢者の孤独死の防止を挙げる。震災から8年が経ち、災害公営住宅への入居を機に、生活能力が衰えていく高齢者は少なくない。「孤独死をなくそう」を合言葉に設立された石巻じちれんは、単身高齢者の見守り活動に力を入れてきた。しかし、居住者の異常に気づいても、鍵の解錠に時間がかかったり、法律上の問題から容易に室内に踏み込めないといった現状がある。

こうした課題に対処するために、石巻じちれんでは高齢者の見守りを強化することに加えて、住民が介護や健康について学ぶことができるよう、見守りサークル「つながりパートナー・パル」を結成した。主な活動として、健康や介護の課題について住民同士で定期的

に話し合いを行ったり、認知症の高齢者を地区全体で支えるため、住民に勉強会への参加の呼びかけなどを行っている。

また、パルでは単身高齢者への支援を強化するため、「つながりカード」の普及・促進に取り組んでいる。カードには本人の氏名・住所のほか、親戚や近隣の方の連絡先を記入することができ、これを携帯することで万が一の時に身元確認などが容易になる。パルのメンバーは、一人でも多くの高齢者がカードを持つよう、また地区全体でカードの認知度が上がるよう、日々工夫と努力を重ねているという。

山根さんは最後に、「お互いの顔も知らない住民どうしが出会うためには、何らかのきっかけ作りが必要。出会って語り合えば、共通の問題に取り組むための枠組みが出来上がる。その話し合いが継続するように場を提供する。こうした『きっかけ』『枠組み』『場』の提供の手助けをするのが私たちの務め。コミュニティの活性化のために陰ながら支えていきたい」と語ってくれた。

自治体の課題解決のフロントランナーとして

今回の被災地視察ツアーは、今後の川崎での地域づくりにも大きな参考となるものとなった。高齢化が進む地域をどう活性化させるか、あるいは高齢者の孤独死をどう防ぐかといった問題は、全国のどの自治体でも大きな課題となっている。震災により、はからずもそうした課題に真正面から向き合わざるを得なくなった被災地の人たち。しかし、裏を返せば、これからますます深刻になるであろう私たちの抱える共通の課題に対し、最前線で取り組んでいるフロントランナーともいえるのではないかな。そこには私たちの知らない知恵や学ぶべき取り組みが多くあるはずである。被災地の人たちが知恵をふり絞って取り組んでいる姿を、私たちは私たち自身の問題として、支援し、ともに考えていかなければいけないという思いを強くした。

(記:大橋 嶺之介)

川崎自治研／活動日誌 2018年10月～12月

10月

- 2日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク 事務局会議
- 5～7日 全国自治研修会(高知)
- 10日 川崎市南部給食センター視察(川崎地域連合提案事業)
- 10日 21 研集会 かわさき自治研集会報告(学校職場体験)
- 16日 第1回自治研ゼミ『地方公務員法・公職選挙法を学ぶ』
- 23日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク 事務局会議
- 25日 自治研センター事務局会議

11月

- 6日 かわさき市民しきん 公益認定パーティ
- 10～11日 川崎自治研センター35周年記念事業 東日本大震災被災地復興状況視察ツアー
- 13日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク 事務局会議

- 19日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク 対市署名提出行動
- 20日 神奈川県自治研センター理事会
- 26日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク ヘイト集会不許可要請行動
- 27日 自治研センター事務局会議
- 30日 第2回自治研ゼミ 『企業会計を学ぶ』

12月

- 2日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク ヘイト集会抗議街宣行動
- 2日 平和センター関東ブロック総会・学習会(講師:板橋研究員)
- 9日 合意形成研究会シンポジウム「縮減社会の合意形成」
- 13日 ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク 事務局会議
- 15日 水道法改正問題シンポジウム(川崎水道労組提案事業)
- 18日 自治研センター事務局会議
- 20日 自治労神奈川本部 第1回政策委員会

川崎市の主な動き 2018年10月～12月

10月

- 1日 「超高層」の街づくり見直しを 武蔵小杉駅周辺の住民が陳情
武蔵小杉駅周辺の地域住民らでつくる「小杉・丸子まちづくりの会」は1日、高層マンションが相次ぐ同駅周辺の街づくりを見直すよう求める陳情書と、賛同する署名約2200筆を市議会に提出した。陳情では、再開発による急激な人口増で、駅の混雑や待機児童の急増、ビル風被害といった影響が深刻化していると指摘。同駅のホームドア設置、認可保育園の増設、ビル風と日照不足への対策、超高層建設の街づくりの見直しを求めている。
- 4日 市長が風疹の予防接種 同世代に率先して呼びかけ
福田市長は4日、市内の病院で風疹の予防接種を受けた。30～50代の男性接種率が低いとされている中、首都圏で風疹患者が急増しており、自身がうつす立場にならないようにと接種を決めた。風疹は妊婦が感染すると胎児や新生児に重い障害を引き起こすことがあり、市長は定例会見で「まずは罹患歴や抗体の有無を確認してほしい」と話し、同世代への接種を呼び掛けた。
- 10日 市管理の街路灯などすべてLED化
市は10日、管理する道路や公園の照明約1万5千基すべてを、2021年1月までに発光ダイオード(LED)化する方針を、市議会まちづくり委員会に報告した。LED化は13年度から進められ、残る1万3千基のうち6千9百基は水銀灯。17年に「水銀に関する水俣条約」が発効し今後、水銀ランプの確保が難しくなることが予想されることから高圧ナトリウム灯などとあわせ、すべてLED化することにした。試算では年間約2億9千4百万円かかっている電気料金は、LED化で約1億8千2百万円削減できる。
- 11日 臨海部に水素プラント起工 発電向け2020年稼働
千代田化工建設、日本郵船、三菱商事、三井物産の4社でつくる「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合(AHEAD)」が東亜石油京浜製油所(川崎区)で、実証実験で使用するプラントの起工式を開いた。AHEADは国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」(幸区)が助成するほか、市の水素戦略リーディングプロジェクトにも位置付けられている。20年に実証事業を始め、プラントで取り出した水素は東亜石油内の火力発電設備の燃料として使用する。年間210トンの水素を供給する計画。
- 13日 秋の夜空で多摩川花火大会
第77回川崎市制記念多摩川花火大会が13日、高津区の高津川河川敷で開かれた。例年、夏の風物詩として8月に行われていたが、昨年は荒天で落雷などがあり中止となったため、今年から安全を優先して秋の開催となった。対岸の世田谷区の花火大会も同時に行われ、約1万2千発の花火が夜空を彩った。
- 15日 中学生まで入院助成の所得制限廃止
15日の市議会定例会で、小児医療費助成条例の改正案が賛成多数で可決された。1歳児から中学生の入院にかかる保険医療費の自己負担分(未就学児2割、小・中学生3割)について所得制限を廃止して助成する。来年1月の入院分から適用し、翌2月から申請を受け付ける。所得制限の廃止で入院助成が1年間に2千件余、約1億円増えるが、「経済的な心配がなく、入院中の子どもと寄り添える環境づくりが必要」としている。
- 25日 市立小中学校でのいじめ認知 過去最多2176件
文部科学省が25日に公表した平成29年度の問題行動・不登校調査で、市立の小中学校で認知したいじめは前年度比780件増の2176件(小学校で同758件増の1923件、中学校で同22件増の253件)で過去最多となった。内容としては、小中学校とも「冷やかしかからかい、悪口」がほぼ半数を占め最多で、「仲間外れや無視」、「ぶつかられたり蹴られたり」が続いた。いじめが解消したのは小学校で73.5%(前年度83.2%)、中学校で85.8%(同91.8%)だった。
- 28日 仮装パレードに2200人 「カワサキ ハロウィン」
国内最大級のハロウィーンイベント「カワサキ ハロウィン2018」の仮装パレードが28日、川崎駅東口周辺で行われ、約12万人が沿道に押し寄せた。約2200人が参加し、怪物や魔女、アニメキャラクター、お化けなどに扮して、市役所通りなど約1.5kmのコースを練り歩いた。今回が22回目で地元商店街や商業施設、市などが主催し、例年とは逆回りのコースで、ゴール近くの新川通りの全6車線を封鎖した。初めて車椅子利用者の専用観覧席を設け、ダウン症のメンバーが活躍する地元ダンスチームも参加した。
- 30日 夏季ユース五輪で金 河合さんに市特別賞
市は30日、アルゼンチン・ブエノスアイレスで行われた夏季ユース五輪で、新種目のブレイキン(ブレイクダンス)女子と混合で金メダルを獲得した県立百合丘高校(多摩区)2年の河合来夢さん(17)に市特別スポーツ賞を贈呈すると発表した。河合さんは女子の部で初代女王になり、ベトナムの男子選手と組んだ混合でも世界の頂点になった。10代の個人受賞は初めて。

11 月

1 日 事業費 166 億円増額 登戸土地区画整理事業

市は 1 日、「登戸土地区画整理事業」について事業費を 166 億円増やし、計 936 億円とすることを明らかにした。1988 年に始まった事業は、期間延長や増額が 5 回目となり、当初予定の事業費が 187 億円から約 5 倍になった。増額の理由として、16 年度の登戸駅前で区画整理に着手して以降、パチンコ店や量販店など売り上げが多い店舗の移転補償費用が当初の見込みよりかかることが判明したとしている。完了時期は 25 年度で変更はない。

9 日 国保催告に AI 活用し効率化 政令市初

国民健康保険の収納率向上に向け、市は 9 日から政令市や県内で初めて、未納者への催告業務に人工知能(AI)を活用する。過去の電話でのやり取りなどのデータを分析して、電話に出やすい時間帯などをリスト化する。オペレーターらはそのリストをもとに未納者に電話をかけ、催告業務の効率化につなげる。市の国保収納率は昨年度 86.75%、現在、オペレーターによる電話での督促は月平均約 3 万 8 千件、応答率は 50% 程度にとどまっていた課題となっている。

10 日 川崎 J1 リーグ連覇 サポーター歓喜

サッカーの明治安田生命 J1 リーグは 10 日、首位の川崎フロンターレ(勝ち点 63)はセレッソ大阪に敗れたが、2 位のサンフレッチェ広島(同 56)も敗れたため、フロンターレが 2 試合を残して 2 年連続 2 度目の優勝を決めた。J リーグ連覇は 12、13 年のサンフレッチェ広島以来で、史上 5 クラブ目。97 年創設の川崎は、昨シーズンが初のタイトル獲得だった。

15 日 かわさき発の「熟成魚」 うまみ凝縮し独特の食感

多摩区のベンチャー企業ミートエボック(跡部美樹雄社長)と川崎北部市場水産仲卸協同組合(種村誠二理事長)が明治大学農学部とともに共同開発した技術による新商品「発酵熟成熟鮮魚」のお披露目会が 15 日、市北部市場で開かれた。魚は通常、1 週間ほどで腐敗が始まるが、エイジングシートで魚を包み 20~25 日間熟成すると、うまみと独特の食感が引き出され、新鮮さも保たれるという。同市場のほか、川崎、横浜、豊洲のすし店や通販サイトで販売が始まった。

21 日 川崎駅前の「ルフロン」に水族館 2020 年開業

2018 年 1 月に核テナントの一つ丸井川崎店の閉店で大規模改装工事中の JR 川崎駅東口の商業ビル「川崎ルフロン」は、広域からの集客を目指して 20 年夏までに 9~10 階部分に水族館を開設する。民間企業の運営する水族館は 05 年開業のアクアパーク品川や 12 年のすみだ水族館など大きな集客力を示している。川崎エリアには水族館はなく、市内だけでなく横浜市などからの来場者も含め、水族館だけで年間 100 万人の集客を見込む。

22 日 75 歳以上人口 初の 10% 超 市年齢別人口

市が公表した 10 月 1 日現在の年齢別人口で、75 歳以上の割合が 10.0% (15 万 2113 人) となり、初めて 10% の大台を超えた。75 歳以上の割合は、記録が残る 1975 年(1.2%)以降増え続け、全国平均(14.2%)より低いものの着実に進んでいる。人口は 151 万 6483 人で前年比 1 万 2793 人増加し、平均年齢は同 0.2 歳上昇し 43.4 歳となった。前年初めて 20% を超えた 65 歳以上の老年人口は 0.1% 増の 20.2%。区別では老年人口が最も高いのは麻生区 23.4% で、最も低い中原区 15.3% とは 8 ポイント以上の差があった。

23 日 藤島昭さんに名誉市民賞

市は 23 日、昨年文化勲章を受章した前東京理科大学長の藤島昭さん(76 中原区在住)に川崎市名誉市民賞を贈呈した。藤島さんは酸化チタンに代表される光触媒に光を当てると水を分解することを発見し、汚れの分解や脱臭、殺菌等の環境浄化に活用されている。市内に約 50 年住み、市教育委員会委員や市科学教育アドバイザーなどを歴任、市内の小学校などで光触媒の出前授業も行ってきた。名誉市民はこれまで岡本太郎氏らが選ばれており、25 年ぶり 5 人目。

26 日 合葬墓を初めて整備 市営緑ヶ丘霊園

市は 26 日、市営緑ヶ丘霊園(高津区)に約 2 万体の遺骨を管理する合葬墓を初めて整備し、来年度からの供用を開始する改正市墓地条例案を市議会定例会に提出した。合葬墓は鉄筋コンクリート平屋建て、延べ約 148 m²。最初に使用料(7 万円)と維持管理料(3 万円)を支払えば、追加料金なく永年使用できる。市営霊園の利用者アンケートでは 67% が「30 年後くらいまでに無縁化する可能性がある」と回答、多くの人の遺骨を同じ場所で供養する合葬墓の需要は高くなっている。

29 日 「ラゾーナ」大規模リニューアルオープン

2012 年以来 2 度目の大規模リニューアルを行ってきた川崎駅西口のショッピングセンター「ラゾーナ川崎プラザ」(幸区)が 29 日オープンした。1 階の食物販ゾーン「グラン・フード」(約 3 千 m²)が全面改装され、従来より通路を広く回遊性を意識した売り場となり、全 86 店のうち新規 31 店の約 6 割が県内や川崎エリアでの初出店になる。

30 日 商業・温浴・自然体験の 3 エリア 向ヶ丘遊園跡地計画

小田急電鉄は 30 日、多摩区の「向ヶ丘遊園」跡地に自然体験などを楽しめる複合施設を整備すると発表した。飲食店など約 20 店舗による商業施設エリア、日帰り温泉や貸し切り個室風呂などが楽しめる温浴施設エリア、ホテル並みの設備やサービスを備えたグランピングやキャンプができる自然体験エリアに分けて整備する。24 年 3 月までの完成を目指す。

12 月

2 日 市ヘイト規制の指針で警告 初の行政指導

市は2日、公的施設でのヘイトスピーチを事前規制するガイドライン(指針)に基づき、市教育文化会館(川崎区)での講演会を主催した団体に文書で「警告」したうえで会館の利用を許可した。3月に施行された同指針による警告は初めて。講演会は「ヘイトスピーチを考える会」を名乗る任意団体の主催で、6月に行った時は反対する市民らともみあいになり中止となった。指針では、警告は「不許可」、「条件付き許可」に次ぐ行政指導で、市は今回ヘイトスピーチを行う可能性があるかと判断した。

4 日 京急大師線来年3月3日から地下化 東門前～小島新田間

京急電鉄は、大師線の東門前～小島新田間を来年3月3日午前10時ごろ地下化すると発表した。地下化により県道(産業道路)と大師線が交差する産業道路第一踏切など三つの踏切が解消され、現在ある産業道路駅ホームは地下に移る。地上に残る遮断機操業やレールは2019年度中に撤去される。京急の創業120周年記念で産業道路駅は解消されるが、新たな駅名の発表は来春を予定しているため旧駅名で地下化する。

8 日 「改憲NO！」へ共闘 市内の市民団体や労組など

市内の市民団体や労働組合などが8日、中原平和公園で集会とパレードを行うと主催の「安倍改憲NO! オール川崎準備会」が3日、市役所で会見した。市内各地の9条の会や脱原発を目指す市民団体など30～40団体が参加を予定。安全保障関連法反対のうねりをつくった国会前の「総がかり行動」をモデルに、川口洋一代表(学習院女子大名誉教授・多摩区)は「改憲をめぐるさまざまな団体が反対を訴えてきた。立場の違いをこえ、総がかり行動は必要との認識は一致している」と語った。

15 日 市民団体の事業を寄付で後押し 公益財団「市民しきん」がパーティ

寄付を集めて市民団体の活動に助成している公益財団法人「かわさき市民しきん」(中原区)は15日、市総合福祉センターで、「ドネーション(寄付)パーティ」を開いた。子育て支援や女性向け無料電話相談、ミュージカル公演など助成を求める4市民団体が、活動目的の説明やパフォーマンスの披露などで寄付を呼び掛けた。寄付した人には特典があり、税制面で優遇を受けられる。寄付を施しととらえるのではなく、地域のイベントに参加する手段と考えてほしいと訴えている。

17 日 「不適切保育」と市が初認定 認可保育所

市は17日の市議会で、市認可保育所で保育士が1歳児を揺さぶるなどした行為4件が「不適切保育」だったと認定した。市が「不適切保育」と認定するのは初めて。「抱えて頭を大きく複数回揺さぶった。寝かしつける際起き上がりようとする子の頭を幾度も押さえつけ体を覆いかぶせた」など女性保育士の行為を「専門職として逸脱した」と認定。園では今春、職員の退職が相次ぎ、虐待もあるとの保護者の声もあり、園にある防犯カメラの1か月分の映像を分析した。

17 日 南武線快速帰宅時間帯に8本増発 来春3月から

JR東日本横浜支社は来年3月16日からのダイヤ改正で、武蔵小杉駅などの利用者増に対応するため、南武線で平日夕～夜の時間帯にも快速電車を走らせると発表した。快速はこれまで、午前10時～午後4時の時間帯だけで運行していたが、新ダイヤからは午後5～7時の下り(川崎発稲城長沼行き)で4本、午後6～7時(登戸発川崎駅行き)で4本の計8本が運行し、平日の帰宅時間帯の利便性を高める。また横須賀線の朝の通勤時に1本(横浜駅午前7時27分発)を増発する。

19 日 市職員の再々就職も審議対象 来年度から

市は市議会定例会で19日、退職した市職員の再々就職について、2019年度から市内部の選考委員会の審議対象にする方針を明らかにした。これまでは退職直後の再就職(天下り)だけだったが、「わたり」と呼ばれる再々就職についても対象とし、透明性を高める。国家公務員法はわたりについても現役職員が職員OBの就職先をあっせんすることなどを禁じている。市職員対象の地方自治法にはこうした規定がないものの内閣府は国に準じた措置が必要としている。

20 日 1位に「フロンターレJ1連覇」 市民の10大ニュース

市は20日、市民の投票で決める2018年の10大ニュースを発表した。市があらかじめ選定した候補に対して投票するもので、11月21日から16日間に、過去最高の5078人から投票があった。1位は4576票で「川崎フロンターレJリーグ連覇」、2位「JR川崎駅北口通路供用開始」、3位「市制記念多摩川花火大会の秋開催」。以下、4位「日本最大級のカワサキハロウィン2018開催」、5位「川崎フロンターレ大島僚太選手がW杯ロシア大会日本代表に選出」だった。

21 日 旧東海道沿いに地ビール醸造所 川崎宿を活性化

川崎区の旧東海道沿いのビルに21日、地ビールの醸造所「東海道BEER 川崎宿工場」がオープンした。明治27年に輸入ガラス店として創業した「岩田屋」の4代目で一級建築士の岩沢克政さんが隣接するガレージ倉庫を改修して開いた。外観は稲毛神社の神木で川崎区の木のイチョウと「勝ち虫」と呼ばれ縁起のいいトンボをあしらった透かし彫りの壁で、店内は旧東海道をキーワードにして「和」の雰囲気の空間で、カウンター席の正面には発酵、貯酒のタンクが見えるようになっている。

※「川崎市の主な動き」は川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。